

日本教育社会学会会報 2022年5月

170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長からのお知らせ	1
第74回大会スケジュール	
大会校からのお知らせ	···· 2
課題研究のお知らせ	···· 2
テーマ部会のお知らせ	4
英語特設部会の発表者募集について	6
第15回若手研究者交流会開催のお知らせ	6
会計部からのお知らせ	···· 7
広報部からのお知らせ	···· 7
年次研究大会支援部からのお知らせ	···· 7
会員管理部からのお知らせ	8
教育部からのお知らせ	9
編集委員会からのお知らせ	9
国際委員会からのお知らせ	9
社会調査協会担当理事からのお知らせ	9
法人化推進ワーキンググループからのお知らせ	9
編集委員の追加について	9
理事会の記録	10
常務会の記録	··· 12
寄贈図書	··· 15
新入会員/所属変更	16
訃報	16

会長からのお知らせ

今年度の会務は、今のところ順調に進んでいます。

進めていくに当たって、事務局を構成する各部・各委員会に対して、「会長からの要望事項」というものを出させていただきました。「若手・シニア層の活躍・主体性発揮の場の創出」、「オンラインシステムと従来の方法との折り合い」、「対外的な広報活動の充実」、「より投稿しやすく、活用しやすい学会誌のあり方」、「学会が主体となって行う大規模共同研究の可能性」、「学会のさらなる国際化」、「学会質の存在意義をさらに高める方途」などについてです。各セクションからの報告・応答がすでに出始めており、事

務局として改善・改革案の吟味に入る段階になっています。会長あいさつで述べた2つの目標、すなわち「会員サービスの向上」と「学会の社会的プレゼンスの向上」に向け、事務局が一体となって動いていきたいと思います。今後にどうぞご期待ください。

(会長:志水宏吉)

第74回大会スケジュール

第74回大会は、日本女子大学を会場として実施します。 大会日程は以下の通りです。

9月9日(金) 大会前日

13:30~15:00 編集委員会

15:00~16:00 常務会

16:00~18:00 理事会

16:00~18:00 若手研究者交流会

9月10日(土) 大会1日目

8:45~9:30 受付

9:30~12:00 研究発表 I

12:00~12:50 昼食

12:50~13:40 総会

13:40~14:00 学会奨励賞授賞式

[移動]

14:30~16:30 研究発表Ⅱ

[移動]

16:45~18:45 研究発表Ⅲ

9月11日(日)大会2日目

9:00~9:30 受付

9:30~12:00 研究発表Ⅳ

12:00~13:00 昼食・各種会合

13:00 ~ 16:00 課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

大会校からのお知らせ

第74回大会は、東京都文京区にある日本女子大学において、9月10日(土)、11日(日)に開催します。現在、対面での実施を念頭に準備を進めておりますが、新型コロナウイルスの感染状況によってはオンライン大会へと転換することも視野に入れています。大会に関する情報は、学会ウェブサイトの大会情報やメールにてお知らせいたしますので、こまめにご確認くださるようお願いします。

今回の大会では、大会への参加申し込みと参加費の支払い、発表の申し込みが以下のような手続きに変更されています。大会での発表をご予定の方は特にご注意ください。

大会ウェブサイトで 大会への参加を申し込む → 大会参加費を支払う → 発表申し込みをする → 発表要旨を提出する

また、大会の準備の都合上、参加申し込み期間を設けています。2022年5月9日(月)~8月26日(金)の期間内に、大会ウェブサイトにて参加申し込みと参加費の支払いをしてください。申し込み期間内であれば、参加費は、クレジットカードによるオンライン決済か、銀行振込のいずれかで支払うことができます。しかし、申し込み期間を過ぎますと、参加費の金額が高くなるとともに、支払いはクレジットカードのみとなりますのでくれぐれもご注意ください。

発表申し込みのオンライン窓口は、大会参加の申し込みをした方にお知らせします。上記の流れにしたがって、まず大会参加の申し込みをしてください。発表の申し込み期間は、一般部会と英語特設部会とも5月9日(月)から6月6日(月)の18時までです。

大会が対面で開催された場合、受付の方法が従来の対面 大会と大きく異なります。まず、申し込み期間内に参加申 し込みと参加費の支払いをなさった方は、「期間内受付」 に名札が用意されていますので、そちらをとって会場にお 入りください。次に、申し込み期間後に申し込んだ場合、 名札は用意されていませんので、「期間後受付」にいらし ていただければ、申し込みの確認後、名札用紙をお渡しし ますので、ご自分で名前と所属をご記入ください。最後 に、当日申し込みの方は、「当日受付」にて、オンライン による参加申し込みと参加費の支払い(クレジットカード のみ)、および、名札の記入をしていただきます。

大会プログラムと発表要旨集録はオンラインのみでの閲覧となります。大会期日に先立って閲覧とダウンロードができるようにしますのでご利用ください。なお、大会会場でダウンロードする場合、会場内ではeduroamが利用可能です。ご自身の所属先がeduroamと契約しているかどうかご確認ください。また、eduroamが利用できない方のために、会場内にwi-fiスポットを設ける方向で準備しております。なお、対面での開催の場合、英語特設部会など

一部の部会において、外国からの登壇者等と結んだハイブ リッド的な運営を行う予定です。

本大会では、新型コロナウイルス対策のため、残念ながら懇親会は開催いたしません。その代わりにはなりませんが、大会1日目の移動時間を、少し余裕を持たせて設定しましたので、会員同士の情報交換その他にぜひご活用ください。また、より多くの方にご来場いただけるよう、一時保育やバリアフリーマップなどを導入する予定です。

大会開催中は、キャンパス内の食堂が昼食時のみ営業する予定です。なお、キャンパス近隣には飲食店が少ないため、キャンパス外で食事をするためにはキャンパスから少し離れたところまで移動する必要がありますのでお気をつけください。

対面で大会が実施され、目白の森のキャンパスで多くの 方々にお会いできることを願っておりますが、急な変更が あった場合には、よろしくご対応のほどお願いします。

(大会校理事:藤田武志)

課題研究のお知らせ

第74回学会大会では、以下の3つの課題研究部会を設定します。ぜひご参加ください。

(研究委員長:酒井 朗)

課題研究1

【テーマ】 教育社会学は学力政策に貢献できるのか? 【趣旨】

学力調査/学力格差は、教育と社会階層/政策科学を主要な研究関心としてきた教育社会学にとって重要なテーマである。日本でも2007年に全国学力・学習状況調査が開始され、また『教育格差』が社会問題の一つとして認識されつつあり、学力調査/学力格差問題は、主要な教育問題の一つとなったと言ってよいだろう。

その一方で、教育社会学(あるいは教育社会学会)は十分に存在感を発揮しているだろうか。確かに全国学力・学習状況調査を筆頭に、教育行政が実施する学力調査は少なくない。しかし子どもの社会的属性や教育格差の実態を把握すべきであるという教育社会学の知見・主張はいまだ十分に教育現場に浸透しているとは言えないのが現状である。結果として、教育社会学の学力研究者が必要とする、子どもの社会的属性を踏まえた中長期の学力パネルデータの整備はなかなか進んでいない。このような状況では、アメリカのような「学力調査の先進国」との差は開く一方であろう。さらに学力調査・学力研究という意味では、隣接領域の研究者の活動も見逃せない。たとえば教育経済学領域では、地方自治体と連携した(あるいは独自の)中長期の学力パネルデータの蓄積が進みつつある。

以上のように、学力政策・学力調査をめぐる日本の現状には、教育社会学会として考えるべき課題・論点がいくつもある。ここには、現在の教育社会学会が置かれている状況や、学会の発信力などの問題も絡むだろう。こうした多

様な観点から、教育社会学の学力政策における社会的プレゼンスを検討したい。

【話題提供者】

- ·川口俊明(福岡教育大学)
- ・垂見裕子 (武蔵大学・オンライン参加)
- ·赤林英夫 (慶應義塾大学)

【指定討論者】

·耳塚寬明(青山学院大学)

【司会】

·川口俊明 (兼任)

(研究委員:川口俊明、浦田広朗、白松 賢、朴澤泰男)

課題研究Ⅱ

【テーマ】 職業と教育の関係再考 - 専門学校を事例として 【趣旨】

職業教育機関である専門高校や専門学校といった進路選択は、大学を頂点とする教育体系の中で、どちらかというと傍系の進路選択であり、「大学に行けない場合の進路選択」として捉えられる傾向にあった。

また、これまでの日本型の雇用社会は、濱口 (2009) が 指摘するように、「職務のない雇用契約」が浸透しており、 その結果として、教育と職業の関係が「密接な無関係」と も評される状況にあった。そのことと関連して、教育社会 学における教育と職業の関係についての研究において、具 体的な「職業」への着目はあまりみられなかったのではな いか。

他方で、2000年前後より、公的職業教育システムを再評価する動きもみられる。その中で、これまではあまり取り上げられることが少なかった専門学校などの研究も見られるようになってきた。これらの研究の蓄積を踏まえつつ、あらためて、教育社会学において教育と職業の関係を再考することが必要ではないだろうか。

本課題研究においては、特定の職業に特化した教育(= 専門学校)は、どのような層に選択され、またその後のキャリアとどのように結びついているのか、進路指導を行う教員にとって、生徒たちの専門学校進学はどのように受け止められているのかといった点から検討を行う。また、特定の職業教育をうけることと、労働市場におけるその職業の位置づけなどについての検討を通じて、これまで教育社会学が前提としてきた教育から職業への移行や教育と職業の関係について再考したい。

【話題提供者】

- ・片山悠樹 (愛知教育大学)
- ·岩脇千裕(労働政策研究·研修機構)
- · 尾場友和 (大阪商業大学)

【指定討論者】

・小方直幸 (香川大学)

【司会】

- ・都島梨紗 (岡山県立大学)
- ・眞鍋倫子 (中央大学)

(研究委員:眞鍋倫子、粕谷圭佑、白川俊之、都島梨紗)

【テーマ】 多様な子どもの「支援」を教育社会学はどう 見るか―外国につながる子ども・障害をもつ子ども・不登 校の子どもの研究の対話

【趣旨】

現在、学校教育において限定的であった子どもの「包摂」に関わる試みが進んでいる。ナショナルレベルの法や通達が出され、現場では子どもが何らかの「支援」を受けることで学校教育に「包摂」されることが目指されている。だが、彼/彼女らは子どもであるがゆえに、どのような「支援」を受け、どのように生きるかを、保護者や教師、支援関係者や行政といった周囲の大人によって先回りして方向付けられることにもなってはいないだろうか。

多様な子どもが現代社会で生きるための「支援」を教育 現場が担う必要性が否定できないなかで、実際に行われて いる実践が、子どもたちをエンパワメントすることもあれ ば、息苦しくさせることもあるだろう。教育社会学は、こ の現実をどう分析し、また、どのような実践や政策を実現 していくかに関わる議論にどう寄与できるのだろうか。

本課題研究では、外国につながる子ども、障害のある子ども、不登校の子どもをめぐる諸問題にフィールド調査を通して向き合ってきた登壇者を招き、子どもの「支援」の制度化が孕む問題について対話を試みる。これまで、各テーマ領域では問題意識も共有され、公的な「支援」の枠組みが希薄ななかでの現場の模索から、「支援」が制度化・義務化されるなかでの当事者や教育関係者の葛藤など、分析が進められている。しかし、相同的にもみえる「支援」の機運が進んでいるにもかかわらず、テーマ横断的な知見の共有はあまりなされてこなかったように思われる。

そこで本課題研究を、その対話の第一歩としたい。すなわち、各領域における「支援」の制度化が招く問題点やその限界を踏まえた上で、学校教育に保障できる「支援」とは何か。多様な子どもの進路保障や社会的統合を考えたときに、日本語能力や学力の獲得を価値基準とする「能力主義への支援」になりがちなことをどう考えるか。多様なアイデンティティや生き方への承認と、能力向上による承認の関係をいかに捉えることができるか。学校という制度であり空間である場と他の「支援」はどのような関係にあるのか。これらの問いに対し、教育社会学における方法論的視座を用いながら、教育と「支援」の多様な関係性について議論を深めていきたい。

【話題提供者】

- ·金澤貴之 (群馬大学)
- ・清水睦美 (日本女子大学)
- ·山田哲也 (一橋大学)

【指定討論者】

· 吉田美穂(弘前大学)

【司会】

・越川葉子 (東京未来大学)

(研究委員:越川葉子、伊勢本大、渋谷真樹、元森絵里子)

テーマ部会のお知らせ

第74回学会大会のテーマ部会に6件の提案がありました。それぞれの部会で発表者を募集します。発表をお考えの会員は提案者にメールでお問い合わせください。部会成立に必要な数の申し込みがあった場合に、その部会を「テーマ部会」として確定します。みなさまからのご応募をお待ちしております。

(研究委員長:酒井 朗)

【テーマ1】進路選択が男女で異なるメカニズム 【提案者】打越文弥 (プリンストン大学)、豊永耕平 (立 教大学)

【趣旨】

高校卒業者に占める女性の大学学部進学率は2018年に初めて5割を超え、日本でも大学進学機会の男女差はなくなりつつある。その一方で、どのような進路を選択するかにはジェンダーによって大きな違いがある。代表例の一つとして、文系・理系選択には大きな男女差がある。具体的には、女性は男性に比べて理数系の科目を選好しにくく、進学先の専攻はSTEM系になりにくいことが知られている。選抜的大学へのアクセスも、いまだに男性が多く占めている。四年制大学以外に目を向けると、短期大学や専門学校といった希望する進路によって、女性の職業アスピレーションが異なることがすでに報告されている。

このように日本を事例とした先行研究からは、男女によって進路選択に違いがあることがわかっている。しかし、進路選択の男女差が「なぜ」生じているかに迫った研究は必ずしも多くない。高校生の進路選択のジェンダー差が、どのタイミングで、どのような要因によって生じるかを明らかにすることは、政策介入を考える上でも極めて重要である。文理選択を例にすれば、仮に進路選択の直前に男女差が生じる場合には介入の余地があるが、理系科目への苦手意識が小学校入学前から形成されている場合には、介入が難しいからだ。

以上を踏まえ、本部会では進路選択の男女差が生じるメカニズムに迫る報告を募りたい。対象・アプローチは問わない。例えば、サーベイ実験を用いて教員や親の進学期待や文理選択に男女で異なることを明らかにする研究から、中学校の教室での参与観察から男女で文理意識に差が生じるミクロなメカニズムを明らかにする研究まで、進路選択のジェンダー差の要因に関する内容であれば、報告を検討してほしい。多様なアプローチからなる部会で議論することを通じて、進路選択の男女差が生じるメカニズムに多少なりとも近づくことが、本部会の目的になる。

【キーワード】ジェンダー、進路選択、メカニズム ○連絡先 打越文弥 uchikoshi@princeton.edu 豊永耕平 kohei.toyonaga@rikkyo.ac.jp

【テーマ2】家庭における性教育 【提案者】林雄亮 (武蔵大学) 【趣旨】 今日、家庭での性教育の実践を説く動きが活発化し、書籍の刊行も相次いでいる。家庭での性教育が活発化している背景には、包括的性教育が広がっている国際的な潮流とともに、学校性教育の不十分さに対する懸念、子どもを性犯罪から守らなければならないという親の使命感と、性的マイノリティへの社会的な理解やジェンダー平等への関心の高まりがあると推測される。

家庭での性教育に注目が集まる中で、その実態、すなわち、いつ、誰が、何を、どのように教えているのかということは各家庭の中で行われているということもあり、いわば「ブラックボックス」の状態である。そこで筆者らの研究グループでは、2021年8月に「2021年全国おうち性教育実態調査」と題する定量的なインターネット調査を企画・実施した。

調査の対象者は、日本国内に居住する1971年から2000年生まれの子どものいる女性である。調査委託先の調査モニターに登録している個人のうち、調査への協力に応じた2600名から回答を得るよう計画し、結果として2785名の回答を有効票とした。

本調査の具体的な目的は、第1に、家庭での性教育がどのように実施されている(いない)のか、そして、子どもに対する性教育について親がどのような意識を持っているのかを明らかにすることである。第2の目的は、家庭で行われている性教育のあり方や、親の子どもへの性教育についての意識が、親の社会経済的地位や夫婦の関係性、子どもの性別・出生順位等に応じてどのように異なるのかを検証することである。

本部会では、この調査データの計量的な分析結果と考察を、筆者らの研究グループの複数名から報告することを予定している。その他にも本テーマに関心のある報告者を公募する。

【キーワード】性教育、家庭、子ども ○連絡先 林雄亮 yhayashi@cc.musashi.ac.jp

【テーマ3】戦後復興期から高度経済成長期の学校教育の 比較歴史社会学的研究

【提案者】相澤真一(上智大学) 【趣旨】

日本の学校教育の歴史は、しばしば第二次世界大戦を境に、戦前と戦後で分けて理解されてきた。戦後復興における発展を鑑みれば、この区分が一定の妥当性があると言える一方で、貫戦史の観点から一定の連続的理解の必要性もしばしば指摘されている。また、第二次世界大戦によって国の社会と教育の基盤が大きく揺らいだことは、日本だけではなく世界史的同時性も踏まえる必要性がある。この点で、日本では「もはや戦後ではない」という1956年度の『経済白書』の言葉に象徴されるような「戦後」後の社会変容のなかでの学校教育の再編成も現代との連続性を考える上で重要な論点となってきている。

そこで、本テーマ部会では、学校と社会との関係についての戦後復興期から高度経済成長期(主に1940年代後半から1960年代まで)を対象とした発表を公募し、報告者

の間での議論を通じて、当時の社会についての認識の「解 像度」を上げることを目指したい。この時期は、日本で は、学歴主義の大衆化が進んだ時期だとも考えられてい る。また、「民主主義」を目指す教育が強く標榜されたり、 産業社会化が進んだりするなかで、集団(主義)教育が学 校の教育実践として盛り上がっていく時期でもある。教育 社会学は、学校教育と労働市場の関係を中心に社会的再編 成が行われた当時、政策科学的指向性を強めた研究が提出 されたり、また、集団主義教育を調査によって批判する試 みもなされたりしてきた。これらの研究は、日本の教育社 会学の研究の方向性に根深く文脈づけられており、本学会 の研究認識の土台ともなっている。これを再度歴史的に問 い直す試みともいえる。また、以上の歴史的事象は、決し て日本固有のものではなく、社会を広く比較することで認 識できるものも多々ある。資本主義社会のなかでの比較だ けでなく、旧社会主義諸国との比較からも見えてくること がある。よって、比較による研究や日本以外の事例につい ての研究も歓迎する。

【キーワード】戦後社会 学校教育 比較歴史社会学 ○連絡先 相澤真一 s-aizawa@sophia.ac.jp

【テーマ4】大津市事件以降のいじめ問題 【提案者】間山広朗(神奈川大学)、今井 聖(立教大学) 【趣旨】

2012年夏に社会問題化し、のちにいじめ問題「第4の波」の象徴とされる「大津市事件」は教育現場に大きな影響を及ぼしたと言われる。だが、いじめ防止対策推進法などの施策を導いたことは知られるが、それら施策が、あるいは施策を導いた問題理解のありようが、教育現場にどのような影響を及ぼしたのかは明確ではない。

例えば、いじめ防止対策推進法のいじめ定義の雛形は、いじめ問題「第3の波」と言われる2006年秋の社会問題化を受けて文科省がそれまでの定義から「継続性」や「深刻さ」などの客観性を取り除き、被害者の主観のみに基づく定義へと変更した時点ですでに現れていた。しかしこの変更は、現在からみればそれほど力を有していなかった。

一方、大津市事件が導いた法制定は、いじめをめぐる制度的な諸実践を明らかに変容させたのではないか。教育実践は制度を根拠にして営まれるため、制度変容は一定の抑圧を伴い得る。だが、教育現場はすぐに適応し、気がつくと変容はすでに日常化しているかもしれない。変容を導く転換点として大津市事件を位置づけ、制度的諸実践の変容を批判的に検討することで、いじめ問題の現状と課題の新たな側面を明らかにできるのではないか。

以上の問題関心のもと、大津市事件以降いじめ問題に直面する学校内外における実践はどのような葛藤を抱えているのか、葛藤の解消に向かうための課題は何か。こうした問いにアプローチする複数の報告をフロアに提供しつつ、報告者 – フロア間、報告者間で議論を展開するために、本テーマ部会を設定したい。

なお、提案者の間山は、大津市事件が社会問題化する前 と後に実施した学校教員へのインタビューをもとに、「い じめ」という語の「力」の変容を報告するところから議論を始め、今井は、第三者調査委員会におけるいじめ認定の問題を報告する予定である。2名の提案者に加え、本趣旨に緩やかにでも接続してくださる報告者を1、2名公募したい。

【キーワード】いじめ・教育問題・教育実践 ○連絡先 間山広朗 mayama@kanagawa-u.ac.jp 今井 聖 imaisatoshi0311@gmail.com

【テーマ 5 】 コロナ禍における学校教育と格差 【提案者】中村高康(東京大学) 【趣旨】

新型コロナウイルス感染症の拡大より、私たちの社会はかつてまったく経験しなかった事態に直面することになった。労働の現場では、ほとんど普及を見なかったテレワークやオンラインのミーティングが日常のものとなり、「通勤」や「会議」の概念そのものさえ変容しつつあるかにみえる。そのほかの日常場面でも、人と会うときはマスク着用がほぼ必須のようになり、建物の入り口では手を消毒することがあたりまえの生活スタイルとなっている。

こうした状況のなかで、学校教育もまた多くの新たな課題に直面した。突然の長期一斉休校は、「対面の授業」というこれまで自明だった環境を変えざるを得ない体制を、学校現場に強いることになった。ICTに詳しい教員だけでなく、多くの学校や教師がオンライン授業を手探りで始めた。多くの児童・生徒が、家庭での自習を中心とする生活を突然始めなければならなかった。こうした事態は、いったい私たちの社会と学校教育に何をもたらしたのだろうか。

世界中の多くの研究者が、この未曽有の状況を記録し、 今後の教訓と指針を得るために、様々な調査研究を行って いる。日本においても、すでに多くの調査研究がなされ、 知見も蓄積されつつある。そこでこのテーマ部会では、コ ロナ禍の学校調査研究に絞って、教育社会学会内でそれら の研究成果の共有を図ることにしたい。

その際、教育社会学の重要なキー概念である「格差」に 多少なりとも注目した研究をまずは共有することにしたい。理由は、こうした社会の激変期にはしばしば弱い立ち位置にいる人々にしわ寄せが行きがちであり、それをまずはとらえる必要があるからである。また、実際に既存の調査結果からも、コロナ禍で厳しい状況に置かれるようになった程度には、かなりばらつきがあることが明らかになってきていることもある。

このテーマ部会によって、コロナ禍の社会的・教育的課題が一層明確になっていくことを期待している。

【キーワード】コロナ禍、学校教育、格差 ○連絡先 中村高康 tnaka@p.u-tokyo.ac.jp

【テーマ 6】「エビデンスに基づく教育」に対する質的研究 の可能性

【提案者】伊勢本大(松山大学)、粕谷圭佑(奈良教育大学)

【趣旨】

「エビデンスに基づく教育」の重要性が叫ばれるようになって久しい。それは「客観的」で「科学的」な根拠に則った教育(あるいはその政策)のあり方を指す。現状において、この「エビデンス」という用語に想定されるのは量的なデータに基づく分析知見であり、そこに質的研究の結果や議論を組み込むことはほとんど想定されていないともいえる。ではこのとき、教育の領域に深く浸透した「エビデンス」に対し、今後教育社会学の質的研究はいかにプレゼンスを示すことができるのだろうか。本テーマ部会の問いはここにある。

他方、今日の教育社会学における領域では、質的研究の学術的な意義や妥当性そのものに疑問が向けられることは少ないように思われる。ただし、この「質的」と一括りにされる研究の間でも、そこに十分な議論や対話があったとは言い難い。例えば「フィールドワーク」と銘打つ研究を並べてみても、フィールドやインフォーマントとのかかわり方、データの扱い方、解釈の方法等、その理解や捉え方については、個々が依拠する認識や立場によって大きく異なることがある。もちろんそうした差異は、各研究の「科学観」や知見の「一般性」に対する捉え方の違いに由来する。そのため、素朴に「質的研究」としての見解を統一することは困難なことかもしれない。しかしながら、各手法の意義やその重要性を今後より高めていくためには、質的研究内での議論も今以上に蓄積されていく必要がある。

上記をふまえた上で、本テーマ部会では、「質的研究」を行う研究者を中心に、自身の方法やアプローチ、またその目的、インプリケーションの射程等に関する幅広い報告を期待したい。教育現場へのエビデンスの提供に関して、教育社会学の質的研究にはどのような可能性があり得るのか。また、「エビデンスに基づく教育」の議論そのものに対して、質的研究の立場からはどのような批判的検討や応答を加えることができるのか。これらに対して、それぞれの立場から質的な研究の方法や理論についての議論を展開することで、その課題性の一端を浮かび上がらせ、提示することができるだろう。

【キーワード】質的研究、方法論、エビデンス ○連絡先 伊勢本大 isemotodai1006@gmail.com 粕谷圭佑 kasuya.keisuke@gmail.com

英語特設部会の発表者募集について

第74回大会における英語特設部会は、教育社会学における様々な分野での研究蓄積を国際的に発信しようとする意欲ある方々(会員・海外からの招待参加者)の発表を、広く募集します。英語による発表の場として、積極的にご応募ください。なお、英語特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募いただけないことをご承知おきください。

【部会の概要】

(1) 部会日時:後日発表

- (2) 発表・質疑応答の言語:原則として英語
- (3) 発表要旨・資料の言語:英語(発表要旨はテンプレートに従ってください。)
- (4) 発表時間:25分(発表20分+質疑応答5分)

【発表申し込みの方法】

一般部会の申し込みシステムからお申し込みください。 発表申し込み・要旨提出の方法、及び期間は、一般部会と 同様です。【部会番号・部会名】では、「28. 英語特設部会」 を選択してください。その際、他の部会も同時に選択する ことはできません。発表者の氏名と所属、発表題目、発表 要旨原稿は、すべて英語で表記してください。

【お問い合わせ先】

国際委員会 jses.international.session@gmail.com

The JSES English Special Session will be held during the 74th JSES Annual Meeting on September 10th & 11th, 2022. We welcome applicants (JSES members and invited speakers from abroad) who are willing to disseminate research findings in various fields of Sociology of Education to the international audience. Please note that applications to this international session cannot apply for concurrent sessions in Japanese.

[About the Session]

- (1) Date and time: To be announced.
- (2) Language (oral presentation): Mainly in English.
- (3) Language (abstract and presentation materials): English (Please follow the template).
- (4) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

[Application]

Submit your application from the general application system for the 74th JSES Annual Meeting (prepared only in Japanese). Deadlines for registration and submission of abstracts are the same as the General Session. Select "28. English Special Session" in the [Session Number / Session Name] selection. By doing so, you are asked to refrain from choosing all other concurrent sessions. Submit your name and affiliation, the title of your presentation, and abstract in English.

[Contact]

Directorate of International Affairs: jses.international.session@gmail.com

(国際委員長:深堀聰子)

第15回若手研究者交流会開催のお知らせ

例年ご好評いただいている若手研究者交流会を、今年度 も大会前日 (9月9日(金)) に開催します。若手研究者交 流会は、大学院生をはじめとする若手の教育社会学研究者 が研究上の関心や悩みを共有し、大学・研究室を超えた交 流を行うことを目的としています。毎年多くの方のご参加 により、若手研究者が互いの親睦を深め、ネットワークを 築く場となっています。

大会と同様に昨年度はオンラインで開催されました。今年度の開催形態も大会に合わせる予定です。また、多くの方が参加できるように対面とオンラインを併用して開催することも検討しています。まだラウンドテーブルの構成等は決まっていませんが、参加者が気軽に交流できるように少人数のラウンドテーブルを複数設ける予定です。申込方法などを含め、詳細は追って会員メールや大会プログラム等でお知らせします。

【日時】2022年9月9日(金)16:00~18:00

【場所】日本女子大学 (・オンライン)

【参加対象】教育社会学に関心をもつ大学院生や初期キャリア段階の研究職従事者など(非学会員も参加可)

【参加費】無料

【ラウンドテーブルのテーマ例】投稿論文の書き方、大学 院生の生活術、助成金の獲得に向けて、子育てと研究の両 立など

【問い合わせ先】jses.seminer.2122@gmail.com(教育部) (教育部長:園山大祐)

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員のみなさまには、7月頃に2022年度(本年実施の大会終了後から来年実施の大会まで)の会費の請求書をお届けします。なお、2021年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。一般会員(会費: 11,000円)、院生会員(同: 7,000円)、留学生会員(同: 5,500円)の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。振込用紙がお手元にない場合、下記の郵便振込口座にお手続きください。また、学会ウェブサイトに設置されている「年会費オンライン決済」(英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」)のボタンから、オンラインシステムを用いてクレジットカードによる支払い手続きを行うこともできます。ご都合の良い方法でお手続きください。

なお、会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「年度別に会費を照会する」から確認することができます。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(他金融機関からの振込の場合は、ゆうちょ銀行○一九店 (ゼロイチキユウ店) 当座 0278708)

(会計部長:相澤真一)

広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況について

3月31日に、第106 集に掲載された論文及び書評が登録・公開されました。ぜひご活用ください。

(広報部長:天童睦子)

年次研究大会支援部からのお知らせ

年次研究大会支援部では、いわゆるポストコロナを見据 えて、大会校および関連部署と協議しながら、年次研究大 会の開催方法や運営体制等の見直しを進めております。

「大会校からのお知らせ」にありますとおり、9月10日 (土)、11日(日)に開催される第74回大会は、日本女子大 学に大会校をお引き受けいただいて、対面での実施を念頭 に準備を進めていただいております。同時に、新型コロナ ウイルスの感染拡大の状況次第では、オンライン大会に転 換することも視野に入れていただいております。

過去2回のオンライン大会の経験をふまえて、対面とオンラインのどちらの開催方法にも対応できるようなシステムを導入することにいたしました。それに伴って、会員の皆様に直接関わる重要な変更点を、以下のとおりお知らせいたします。

従来からも大会参加申し込みと大会参加費等の支払いをオンラインで行うシステムを用いていましたが、オンライン大会以前は、大会当日に会場の受付で参加申し込みをして参加費等の支払いを現金ですることもできました。また、発表申し込みや発表要旨の提出はオンラインで行うシステムを用いていましたが、オンライン大会以前は、大会プログラム冊子を全会員に郵送でお送りし、発表要旨集録は会場の受付で冊子体またはUSBを配布しておりました。

しかし、今大会では、現金の取扱い、大会プログラム冊子の送付、発表要旨集録の配布を行いません。つまり、大会参加申し込み、大会参加費支払い、発表申し込み、発表要旨提出、プログラム閲覧、発表要旨集録閲覧の全てを、学会業務委託をしている(株)ガリレオのシステムを用いて、オンラインで行うことになります。

従来の方法から移行して新しいシステムを導入いたしますので、会員の皆様にはご不便をおかけすることもあろうかと存じますが、ご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、大会参加申し込み手続きと発表申し込み手続きの 詳細につきましては、「大会校からのお知らせ」および「大 会案内」をご参照ください。

(年次研究大会支援部長:西島 央)

会員管理部からのお知らせ

1. 異動にともなう会員情報の更新について

現在、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度 となっております。

一般会員11,000 円院生会員7,000 円留学生会員5,500 円

(詳しくは学会HPの「学会紹介」-「学会情報変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください)

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。

2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および 年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費 (4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格 要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を 失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込)をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3. 学会の入会年度の取り扱いについて

学会の入会年度については、2022年8月21日までに入会手続きを行い、会費を納入した場合、2021学会年度での入会とし、2022年8月22日以降に入会手続きを行い、会費を納入した場合、2022年学会年度の入会として扱うこととなっております。本年度の研究大会に会員として参加を希望される場合、この日時にご留意ください。新入会員をご紹介いただく場合、入会を希望される方へ、このことを周知のほど、よろしくお願いいたします。

4. 【SOLTI】所属先 (英語) 情報の入力のお願い

会員情報システム〈SOLTI〉に英語にて所属先(所属機関・学部(事業所)、学科(部署)、役職)を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

5. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員 検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知 らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場 合も、同システムをご利用ください(ただし、自宅住所・ 電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう 設定している会員に限ります)。

6. 自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行なっております。学会事務局までご相談ください。

(会員管理部長:児島 明)

教育部からのお知らせ

若手チャレンジ研究会の報告

3月20日、大阪大学大学院人間科学研究科にて第1回 若手チャレンジ研究会を開催しました。この研究会の目的は、気軽に若手研究者同士で研究計画や研究成果を検討・相談できる場を提供し、参加者相互の新たなネットワークの構築を図ることにあります。感染症対策に加え、遠方からでも参加できるように、対面専用とオンライン専用のラウンドテーブルを用意しました。初めての試みではありましたが、オンラインでも参加可能だったということもあり、こちらの想定していた定員数(50名)がすぐに埋まり、大盛況でした。

当日は10名程度のラウンドテーブルを9つ(対面3つ・オンライン6つ)設定しました。それぞれのラウンドテーブルで、研究計画や研究成果について報告し、活発な議論が交わされました。以下、参加者からの感想をいくつか紹介します。

- 萌芽的な研究報告でも、良い点を伝え、研究を発展させていこうとする雰囲気がフロアで共有されていた。コロナ禍で院生どうしの交流機会が少ないなか、同年代の院生・研究者とつながりをもてる貴重な機会だった。
- 自身の研究についても第三者の視点からコメントをいただくことができ、今後の研究のモチベーションが上がりました。研究手法やテーマを問わず、色んな分野の話を織り交ぜながらコメントや議論が行われたので、参加前に比べて関心が広がった(深まった)ように思います。本当に良い時間でした。
- 日々感じている悩みを研究経験者に聞いて、学ぶことができるとてもいい機会でした。ほかの方の経験や、研究を聞いて、自分の研究の構想の参考になりました。

皆様方のご参加とご協力に教育部一同、お礼を申し上げます。

(教育部長:園山大祐)

編集委員会からのお知らせ

『教育社会学研究』第109号の配送が大幅に遅くなり、2022年3月になりました。すでに会員のみなさまのお手元には届いているかと思いますが、発刊がたいへん遅くなったことをお詫びいたします。発刊の遅れは掲載予定の原稿の遅れによるものですが、編集委員会の切り替わりの時期であったこともあって判断に時間がかかってしまうことになりました。今後、特集号、レビュー論文の扱いなども関わることですので、あらためて検討したいと考えております。ご意見などありましたらお聞かせください。

現在110号の編集を進めております。今号は投稿38本のうち29本を受理、6本が掲載予定となっております。また、特集テーマは「21世紀の文化資本」です。このブリテンと同じ時期に会員のみなさまにお届けできると考えております。

(編集委員長:山田浩之)

執り行われました。

- (3) 2022年度の社会調査士・専門社会調査士科目に関する 科目認定の結果が、2022年3月に発表されました。認定数 は、社会調査士科目が205大学264機関の2,556科目、専門 社会調査士科目が65大学院80機関の279科目、合計2,835 科目(申請2,835科目)でした。
- (4) 機関誌『社会と調査』No.28が本年3月に発行されました。今号の特集は「家族のリアリティを調査する 工夫・成果・課題」です。同誌は出版元の京都通信社やamazonで購入できるほか、No.20以前のバックナンバーは社会調査協会のホームページから一部の記事を除いて全文がダウンロードできます。
- (5) 社会調査協会では、専門社会調査士(正規)の取得を目指す大学院生・社会人を対象とした講習会を実施しています(学部生は応募できません)。このうちS1講習会(社会調査士科目A,B,Cに対応)が、2022年2月14日~3月14日に実施されました。

(社会調査協会担当理事:平沢和司)

国際委員会からのお知らせ

国際委員会では、これまで中国教育社会学会、台湾教育社会学会との研究交流を深めてきました。また今期は新たに、韓国教育社会学会との交流に向けて活動を開始しました。こうした研究交流の一環として、第74回大会では、日本、中国、台湾など東アジアの研究者による国際共同研究特設部会「東アジアにおける教師と社会(Teachers and Society in East Asia)」を開催いたします。ご関心のある方は、是非、ご注目ください。本共同研究への参加者も募集しています。

国際的な情報発信を強化するために、学会ホームページ の英語サイトの充実にも着手しました。https://jses-web. jp/jses-web-page/74annualm

(国際委員長:深堀聰子)

法人化推進ワーキンググループからのお知らせ

法人化後の本学会の制度は、会員各位の権利や活動に影響が及ばないように設計しましたが、変更点もあります。そのひとつが会員による選挙の性格です。現行の理事選挙は学会を運営する役員を選ぶものですが、法人化後の代議員選挙は、間接民主制のような方式で会員の代表を選挙区ごとに選ぶものです。それゆえ代議員選挙の当選者におかれては、代議員を辞退されないようお願い申し上げます。法人化の時期は2023年8月を想定し、その年の初夏に最初の代議員選挙を行います。

一方、学会の運営には、決算などの会計処理や、大会時の総会などに変更点があります。これについては、常務会などの場で説明して法人化の準備を進めています。法人化に関する情報は学会ウェブサイトに公開しています(法人化資料の入口は中段の右下にあります)。ご質問やご疑問には説明と対応をいたしますので、気軽にお寄せください。どうぞよろしくお願いいたします。

(法人化推進ワーキンググループ長:塚原修一)

社会調査協会担当理事からのお知らせ

- 一般社団法人社会調査協会の2021年度下半期の活動および動向について、その概略を報告します。
- (1) 社会調査協会の2021年度のシンポジウムは、2021年 11月20日(土) 14:00~15:45、Zoomウェビナーでのオンラインで開催されました。テーマは「質的調査データ構築の新たな挑戦」、パネリストは第一報告が木戸功氏(聖心女子大学教授)・戸江哲理氏(神戸女学院大学准教授)、第二報告が小林多寿子氏(一橋大学特任教授)でした。
- (2) 社会調査協会賞は、優秀研究活動賞が永吉希久子氏 (東京大学社会科学研究所 准教授) と藤原翔氏(東京大学 社会科学研究所 准教授) に、『社会と調査』賞が須藤康介 氏(明星大学教育学部 准教授) に決まり,授賞式が2021 年11月20日に社会調査協会事務局においてオンラインで

編集委員の追加について

【編集委員会 委員(追加分)】

有本真紀(立教大学) 須藤康介(明星大学) 西本裕輝 (琉球大学) 石黒万里子(東京成徳大学) 高橋靖幸(新 潟県立大学) 藤田由美子(福岡大学) 香川めい(大東文 化大学) 坪井瞳(東京成徳大学)

(2021年11月28日理事会 (メール審議) にて承認されたもの)

理事会の記録(抜粋)

2021 学会年度第1回理事会 (2021年9月12日 オンライン開催)

I. 新学会年度発足にあたって(会長)

志水会長より、学会活動の質をさらに高めること(会員サービスの質の向上、学会活動の社会的プレゼンスの向上)を考えており、ぜひ建設的な意見をいただき、より良い教育社会学会を作っていきたい旨の挨拶があった。

Ⅱ. 報告

1) 会長報告

志水会長より、各部・各委員会からの課題をまとめたものが配付され、参照していただき、各部・各委員会において検討・実施いただきたい旨の発言があった。

2) 事務局長報告

大多和事務局長より、①理事会の構成について、②年間 スケジュールについて、③事務局・委員会等の構成案につ いて報告があった。

Ⅲ. 議事

志水会長より①事務局長・次長、各部部長・副部長、各委員会委員長・副委員長について、②各委員会委員、部員について、③社会調査協会担当理事、教育関連学会連絡協議会担当理事(会長が兼任)、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)担当理事について提案があり、承認された。

また、志水会長より、GEAHSSからの要請もあり、ダイバーシティ推進部を設置すること、また、倫理委員会が設置されることについて再確認する発言があった。また、法人化推進WGの設置(事務局内に)について提案があり、承認された。

2021・2022学会年度評議員について、志水会長より、日本教育社会学会について大所高所からご意見を頂きたい旨の発言がなされた。また、法人化後には、評議員はなくなる旨の説明があった。評議員について異議がないことを確認のうえ、承認された。

Ⅳ. その他

藤田大会校理事より、次期大会の候補日について報告があり、また、日本女子大学目白キャンパスにて行うとの説明があった。開催方法については、オンラインにするのかを時期を見て決定したいこと、また、近隣の大学の学生の協力も得たいとの発言があった。

2021学会年度第2回理事会 (2022年1月8日 オンライン開催)

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、新年のあいさつの後、議事について理事からの積極的な意見をいただきたい旨の発言があった。

2. 事務局長報告

委員・WGメンバーの承認について、大多和事務局長より、編集委員会、研究委員会、法人化推進WGのメンバーの追加・変更に関して、理事会メンバーにメール審議を依頼した結果、承認された旨の報告があった。

会則の変更について、業務委託先のガリレオの移転に伴い、学会会則記載の学会の所在地と、実際の所在地に相違がある状態である旨の報告があった。本件に関しては次回の総会で会則を改正する手続きを進めることが確認された。なお、学会Webサイトなど、会則以外の所在地の記載は既に変更している旨報告があった。

3. 各部・各委員会報告

1) 企画部

鶴田企画部副部長より、今期の企画部の運営方針に関して、学会運営全体を見渡しながら、持続可能な学会運営に関して検討を進め、特に、常務会・理事会等、各種業務のオンライン化と、それに伴う情報共有ツールの利用を検討していく旨の報告があった。

2) 会計部

相澤会計部部長より、2021年度第一四半期(10月末締)の 予算執行が滞りなく行われたこと、また、ガリレオ社から 例年通りの内容の事務委託費の請求があり、会計部より支 払い済みである旨の報告があった。続いて、各委員会への 前期仮払い金に関して返金が行われたことが報告された。

3) 広報部

天童広報部部長より、ブリテン175号の刊行と配信が完了した旨の報告がなされた。

天童広報部部長より、学会ウェブサイトの更新について 「会則・規程」、「日本教育社会学会 運営内規」「日本教育 社会学会 倫理委員会規程」の更新を実施したことが報告 された。

4) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部部長より、過去2年はガリレオ社とアトラス社に分割して業務委託していたオンライン・システムを、ガリレオ社に一本化して委託する方向で進めていること、これにより両社のシステムをつなぐ業務の負担を軽減できることの報告がなされた。

また、藤田大会校理事より、当初の予定通り9月10日・11日で会場の確保が完了したため、当該日程での実施を確定する旨の連絡があった。また、現状は対面・オンラインの両面に対応できるよう準備を進めている旨の報告が行われた。

5) 会員管理部

児島会員管理部部長より、11月の常務会での仮承認入会申込者5名、その後の入会申込者2名に関して審議を依頼したい旨の依頼があった。

6)教育部

園山教育部部長より、2022年3月20日に「第1回若手チャレンジ研究会」の開催を企画していること、および、本件について2021年12月20日より学会ウェブサイトを通じて告知している旨の報告があった。

7) ダイバーシティ推進部

額賀ダイバーシティ推進部副部長より、ダイバーシティ推進部が2021年9月に新設され、関連する部・委員会(研究委員会、倫理委員会、年次研究大会支援部、企画部)のメンバーに部員になってもらっていること、ジェンダー、国籍、エスニシティ、障がいなどの様々な多様性を学会全体で考え、学会内のダイバーシティを推進することなどの、新設の趣旨が共有された。また、ダイバーシティ推進部の部長・副部長は、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)の担当理事を兼ね、他学会と連携を取りつつ活動していくことについて、額賀ダイバーシティ推進部副部長より説明が行われた。

8) 編集委員会

山田編集委員会委員長より、委員の追加が理事会のメール審議を経て承認されたことが報告され、協力に対するお礼が示された。また、110集の投稿論文について、受理された35本に関して1月9日に開催予定の編集委員会で採否の審議を行う旨の報告があった。

9) 研究委員会

酒井研究委員会委員長より、第74回大会の課題研究の テーマ案について、3つの部会を設置することについて説 明がなされた。

10) 国際委員会

深堀国際委員会委員長より、年度初めの志水会長からの依頼、および、前委員会からの引継ぎと常務会での議論を踏まえ、10年後の学会を見据えた最初の2年の全体計画について、提案がなされた。まず、アジア太平洋地域の教育社会学会との交流、連携を通した国際共同研究の先導というビジョンが示された。次に国際共同研究の推進に関して2学会年度ごとに国際委員会主導でテーマを立て英語特設部会の中にラウンドテーブルを設ける形での発表を検討していること、その際、本年度の共同研究のテーマを「東アジアにおける教師研究」としたい旨の提案が行われた。

続けて深堀国際委員会委員長より、学会ウェブサイトの 英語ページの充実に関して、国際委員会の予算の範囲内で 既存ページのコンテンツの英語化を行うこと、そのことで 持続可能な情報発信を行うという基本方針の提案が行われ た。

これに対して理事より、持続可能な学会の国際化に関して、国際委員会主導の国際共同研究だけでなく、各部門が国際性をもちながら学会全体で包括的に国際化を促す方向性もあり得るのではないかという提案がなされた。また、別の理事より、若手研究者支援の観点から、SSMのような継続的・基盤的な調査を学会で実施することを検討してほしい旨の提案があった。志水会長より、基盤的調査につ

いては法人化以降に日本国内の枠組みで実施することを検 討中である旨の情報共有があった。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

油布学会賞選考委員会委員長の代理の濱中事務局次長より、学会賞論文の部の募集を開始し、ウェブサイトリニューアルに際し、掲載内容について欠落があった部分を、広報部の支援を得て補った旨の報告が行われた。

2) 倫理委員会報告

古賀倫理委員会委員長より、倫理委員会規程規定等を学会Webサイトに掲載した旨の報告が行われた。また、具体的な倫理的課題をテーマとしたワークショップの開催等の啓発活動の実施、および、倫理的課題に関する学会員からの相談への対応方法などを今後検討してく旨の報告があった。

3) 教育関連学会連絡協議会担当理事

志水担当理事より、教育関連学会連絡協議会主催のシンポジウムについて告知があった。

4) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理 事報告

額賀担当理事より、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)後援のフィールドワークにおける性暴力・セクシャルハラスメントに関する調査に関して、GEAHSS後援であること、重要なテーマであることを踏まえて学会として協力することを決定したこと、1月後半に学会員への依頼が送信される見通しであるという報告があり、調査協力への依頼が行われた。

5) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、法人化の時期に関して、2023年8月初頭を目標としたい旨の提案があり、これに関して総会で最終決定することが確認された。続けて塚原法人化推進WG長より、WGが作成した定款案を、本年度中に外部の専門家に依頼して完成を目指すという見通しが示され、本件も含めた各種支援業務をガリレオ社に委託する旨、および、委託費等の法人化にかかる諸費用を、学会の予備費から支出する旨の提案が行われた。

5. 前大会校報告

富江前大会校担当理事より、第73回大会への協力について謝辞が述べられ、その後、会計報告が行われた。また、オンライン開催の際の業務負担について情報提供がなされた。

Ⅱ. 審議事項

1) 入会申込者について、入会の承認がなされた。

Ⅲ. その他

深堀国際委員会委員長より国際委員会の担当業務の範囲

について確認したいとの発言があり、志水会長より、学会全体の国際化に関しては国際委員会の検討事項ではなく、いまは提案された事項について作業を進めてもらいたいとの返答があった。また、酒井研究委員会委員長より、大型基盤研究における研究委員会と国際委員会の連携の可能性について示唆された。

(事務局長:大多和直樹)

常務会の記録(抜粋)

2021 学会年度第1回常務会 (2021年9月12日 オンライン 開催)

I. 報告事項

1. 会長報告

志水会長より、各部・各委員会では引き継ぎを確実にしていただきたいことについて依頼があった。

2021・2022学会年度評議員について、6名の評議員からは大所高所からご意見を頂きたい旨の報告がなされた。一方、法人化後に評議員制度はなくなることが説明された。

2. 事務局長報告

大多和事務局長より、各部・各委員会でマニュアル整備 を進めていただきたい旨の発言があった。

Ⅱ. 審議事項

1) ダイバーシティ推進部の設置について

志水会長より、学協会を繋ぐ組織として、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)の説明があった。本学会では、ダイバーシティ推進部を設置し、部員6名体制で運営したい旨の提案があり、承認された。

2) 倫理委員会の設置について

志水会長より、倫理委員会の設置について提案があり、 承認された。

3) 法人化推進WGの設置について

志水会長より、これまで法人化検討WGがあったが、2 年後の法人化に向けて法人化推進WGの設置について提案 があり、承認された。

2021 学会年度第2回常務会 (2021年11月20日 オンライン開催)

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より法人化について、9月の理事会での承認を受けて法人化推進WGを設置し、2年間で学会の法人化を進めていく旨が確認された。

また、各部・各委員会への要望が述べられ、一部については第4回(2022年3月)もしくは第5回(2022年6月)の常務会において検討結果の提出を求めた。

2. 事務局長報告

大多和事務局長より、2022年度の学会大会は9月10日 (土)・11日(日)の日程で日本女子大学の内諾を得ていることが示された。これについて藤田大会校理事より、懇親会は感染症の状況を鑑み行わない方向で考えていること、また学生・院生の数が不十分なので近隣の大学に運営の協力を依頼する予定であることが説明された。

3. 各部・各委員会報告(抜粋)

1) 広報部

立石広報部副部長より、学会ウェブサイトへの掲載に関して、イベントや求人情報は定められた手続きを参照して依頼すること、可能な限り事前の相談をいただきたい旨が述べられた。また、会員へのアナウンス(一斉メール)の検討、新ウェブサイトの経過報告とサイト更新の充実を図る旨が報告された。

2) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部部長より、2022年度大会について、関係各社と連携して、3月の常務会までに大会校と調整しながら在り方を示すことが報告された。これに対し、大多和事務局長より、対面開催を見込んでいるが、3月の決定後に感染状況が変わった場合の案について質問があり、完全オンラインの案も用意して設計していくという回答がなされた。どの時点で開催方法を切り替えるかは、今後、関係各所・大会校と協議していくとのことであった。

3) 会員管理部

児島会員管理部部長より、新規入会申し込み時期と投稿 資格および年次研究大会発表資格の関係において、学会の オンライン開催に向けて追加した入会締切日について、来 年度も8月21日に設定し、ブリテンやウェブサイト等に掲載して周知してほしいという要望があった。

前会員管理部部長の白松会員からは、大会参加時の会員 /非会員の照合等に大きな労力がかかったこと、大会運営 に関わった前事務局次長の相澤会員からは、参加申し込み を8月下旬に締め切ったところ司会者・発表者の参加申し 込み忘れが多発するというトラブルが起こったことが申し 添えられた。

4) 教育部

園山教育部部長より、3月に若手の集まる会合として、 若者チャレンジ研究会(仮称)を実施する予定であること が報告された。

5) ダイバーシティ推進部

若槻ダイバーシティ推進部部長より、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会からの依頼で、教育社会学会のジェンダー比率調査を実施したことが報告された。

6)編集委員会

山田編集委員会委員長より、11月10日メ切であった第 110集の論文投稿数は38本であったが、内1本が締切超 過、2本が書式規定違反のため不受理であり、35本を受理 したことが報告された。

7) 研究委員会

テーマ部会とポスターセッションの存続および大会エントリーシステムのSOLTIへの統一を検討していることが報告された。これに関連して、西島年次研究大会支援部部長より、学会関連システムが極力一本化できるように、かつ代替案にも対応できるように、研究委員会、大会校、年次研究大会支援部、事務局と協力して早めに検討したい旨が述べられた。

8) 国際委員会

深堀国際委員会委員長より、若手支援を組み込んだ国際 共同研究の形で海外との学会連携を発展させていくこと、 これまで蓄積してきた経験を踏まえた英語特設部会の運営 を推進すること、ウェブサイトの外国語ページについて役 割分担を行った段階であることが報告された。

4. その他

1) 倫理委員会報告

古賀倫理委員会委員長より、倫理委員会規程と倫理ガイドラインの会員への周知の方策を検討し、ウェブサイトでの公開、ワークショップでの啓発教育、『教育社会学研究』での論稿掲載などの案が出たことが報告された。今後、他の学会の動向を調べ、場合によってはダイバーシティ推進部との協働も視野に入れて実施したいとの発言があった。

2) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、法人化時期は2023年8月初頭を目標にしていること、法人化推進WGでは外部の専門家に依頼して定款を仕上げていくことが報告され、外部の支援業務委託先と、法人化の経費の予備費からの支出が検討事項として挙げられた。予備費からの支出は1月の理事会で、法人化の時期を2023年8月とすることについては2022年の総会で諮ることが確認された。

Ⅱ. 審議事項

1) 委員・WGメンバーの仮承認について

編集委員会委員および研究委員会委員、さらに法人化 推進WGメンバーについて仮承認され、理事会メンバーに メール審議を依頼することになった。

2) 入会申込者の仮承認について

推薦会員が11月の退会者リストにあるという指摘があった入会申込者を除いて、4名の入会の仮承認がなされた。当該会員については、次回の常務会で改めて取り上げることとした。

3) 前回常務会議事録確認 本件は承認された。

Ⅲ. その他

酒井研究委員会委員長より、学会誌の国際的評価・権威を高めるために、『教育社会学研究』をScopusに載せることはできないのかという提案があった。これに対し、志水会長より事務局で預かり、検討するとの回答があった。

2021 学会年度第3回常務会 (2022年1月8日 オンライン 開催)

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、新年の挨拶と、研究大会運営について日本教育学会の事例の紹介があった。

2. 事務局長報告

大多和事務局長より、研究委員会、編集委員会、法人化推進WGの委員の追加・変更が、理事会のメール審議にて承認されたとの報告があった。また、学会ウェブサイト掲載の会則や倫理ガイドライン等が更新されたとの報告があった。さらに、ガリレオの住所変更に伴い、会則記載の所在地の変更について次回総会で承認を得ることが確認された。

3. 各部・各委員会報告(抜粋)

1) 企画部

内田企画部部長より、今期の企画部では持続可能な学会 運営を目指し、志水会長からの要望である「若手支援」に 関しては教育部と協力して、また、「各種業務のオンライン化」に関しては研究大会等の場面で各部の要望に応じて 活動するとの発言があった。

2) 会計部

小川会計部副部長より、2021学会年度第一四半期の状況、ガリレオからの10,11月分事務委託費請求、仮払金振込手続きの状況、前期仮振込金の残金の返金額についての報告があった。

3) 広報部

天童広報部長より、ブリテン第175号の刊行および学会ウェブサイトの「会則・規程」「運営内規」「倫理委員会規程」「倫理ガイドライン」の更新、お知らせ掲載についての報告がなされた。

4) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部部長より、前大会関係者からの聞き取りとガリレオ社との打ち合わせを行った旨が報告され、今年度の大会運営システムに関する構想が説明された。具体的には、オンラインシステムを一本化する方向で見積作成を依頼している段階である旨の報告がなされた。

5) 大会校理事報告

藤田大会校理事より、大会日程(9月10日・11日)と会 場校(日本女子大学)が正式に決定したことが報告され た。検討事項として、懇親会を行わないこと、前回大会の 返金額が大きかったことから、参加費の減額や無料化の可 否が挙げられた。

6)教育部

園山教育部部長より、 $3月20日(日)13:00 \sim 17:00$ に「若者チャレンジ研究会」が開催される予定であることが報告された。具体的には、50名程度の参加者を、対面とオンラインの形式を併用しつつ、3つ程度の部会に分かれて研究発表を行うものであるとの説明がなされた。

7)編集委員会

山田編集委員会委員長より、第110集の投稿論文として 受理された35本について採否検討中であることが報告さ れた。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

油布学会賞選考委員会委員長より、論文の部の募集を開始したことと、学会ウェブサイトの学会賞関連情報の補完が完了した旨が報告された。

2) 教育関連学会連絡協議会担当理事報告

志水会長より、3月12日(土) $14:30\sim17:00$ にシンポジウム「世界の高大接続の現状と課題」が開催されるという報告があった。

3) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、法人化にかかる収益事業・源泉徴収・消費税(会計処理の変更点)について説明があった。特に、研究大会時の出店料・展示料についての確認、源泉徴収と謝金の関係、学会参加費の課税が留意事項として挙げられた。これに関して、以前の大会関係者からは、出店料は取っていないのではないかというコメントがあった。

5. 前大会報告

冨江前大会校担当理事より、第73回大会の会計報告が 行われた。大会参加費の値上げがあったものの、第72回 大会と同程度の収入となったことが付言された。

Ⅱ. 審議事項

1) 入会申込者の仮承認について

児島会員管理部部長より、前回要検討となった会員については、退会日以前の推薦だったため有効との判断になった旨が報告され、新規入会申込者の2名を含めて、本件は承認された。

2) 前回常務会議事録確認 本件は承認された。

Ⅲ. その他

1) Scopusへの参加について 志水会長より、Scopusへの参加について、認定される ための条件や基準についての説明があり、論文誌を国際対応にする作業と実績が必要であることが示された。引き続き、事務局預かりとする旨が確認された。

(事務局長:大多和直樹)

寄贈図書

著者	書名	出版社	寄贈者	受取日
鳥居朋子[著]	大学のIRと学習・教育改革の諸相:変わりゆく大学の経験から学ぶ	玉川大学出版部	出版社	2021年12月
少年の社会復帰に関する研究会 [編集]	社会のなかの「少年院」:排除された子どもたちを再び迎えるために	作品社	著者	2021年12月
平沢和司 [著]	格差の社会学入門[第2版]:学歴と階層から考える	北海道大学出版会	出版社	2021年12月
ダンローティ [著] , 佐藤学 [監訳] , 織田泰幸, 黒田友紀, 佐藤仁, 榎景子, 西野倫世 [訳]	スクールティーチャー:教職の社会学的考察	学文社	著者	2021年12月
中村高康[編集], 松岡亮二[編集]	現場で使える教育社会学:教職のための「教育格差」入門	ミネルヴァ書房	出版社	2021年12月
石戸教嗣[著]	現代教育のシステム論:ルーマンの構図	世織書房	出版社	2021年12月
中島智子,権瞳,呉永鎬,榎井縁[著]	公立学校の外国籍教員:教員の生 (ライヴズ)、「法理」という壁	明石書店	出版社	2022年1月
岡邊健[編集]	犯罪・非行からの離脱	ちとせプレス	出版社	2022年2月
堀薫夫 [著]	教育老年学	放送大学教育振興会	出版社	2022年3月
前田信彦[著]	キャリア教育と社会正義:ライフキャリア教育の探究	勁草書房	出版社	2022年2月
佐川宏迪 [著]	定時制高校の教育社会学:教育システムの境界と包摂	勁草書房	出版社	2022年2月
原未来[著]	見過ごされた貧困世帯の「ひきこもり」	大月書店	出版社	2022年2月
小宮山博仁 [著]	危機に対応できる学力:分断化した社会を修復する文化 資本と連帯感	明石書店	出版社	2022年4月
平田文子[著]	デュルケーム世俗道徳論の中のユダヤ教:ユダヤの伝統 とライシテの狭間で	ひつじ書房	出版社	2022年3月
荻野亮吾 [著]	地域社会のつくり方:社会関係資本の醸成に向けた教育学 からのアプローチ	勁草書房	出版社	2022年2月
鈴木雅博 [著]	学校組織の解剖学:実践のなかの制度と文化	勁草書房	出版社	2022年2月
濱貴子[著]	職業婦人の歴史社会学	晃洋書房	出版社	2022年3月
湯田拓史[著]	奨学生への指導手引:授業料無償化政策以降の指導助言	鉱脈社	著者	2022年2月
遠藤健[著]	大学進学にともなう地域移動	東信堂	出版社	2022年3月
山﨑晶子 [著]	現代フランスのエリート形成:言語資本と階層移動	青弓社	出版社	2022年3月
多賀太 [著]	ジェンダーで読み解く男性の働き方・暮らし方:ワーク・ ライフ・バランスと持続可能な社会の発展のために	時事通信出版局	出版社	2022年3月

新入会員/所属変更

計 報

下記の方がご逝去されました。

江原 武一 会員

江原氏は1991-1996および2011-2012学会年度に理事、2005-2006および2009-2010学会年度に評議員を務められ、本学会の運営にご尽力くださいました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下ま でお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内 日本教育社会学会

E-mail: g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部(投稿・問い合わせ) 天童睦子(広報部長)

〒981-8557 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1

宫城学院女子大学

E-mail: tendo@mgu.ac.jp

●ホームページ

URL: https://jses-web.jp/

日本教育社会学会会報 No.176

2022年5月12日発行

発行 日本教育社会学会

会長 志水 宏吉

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel: 042-562-0965 Fax: 042-566-1084